

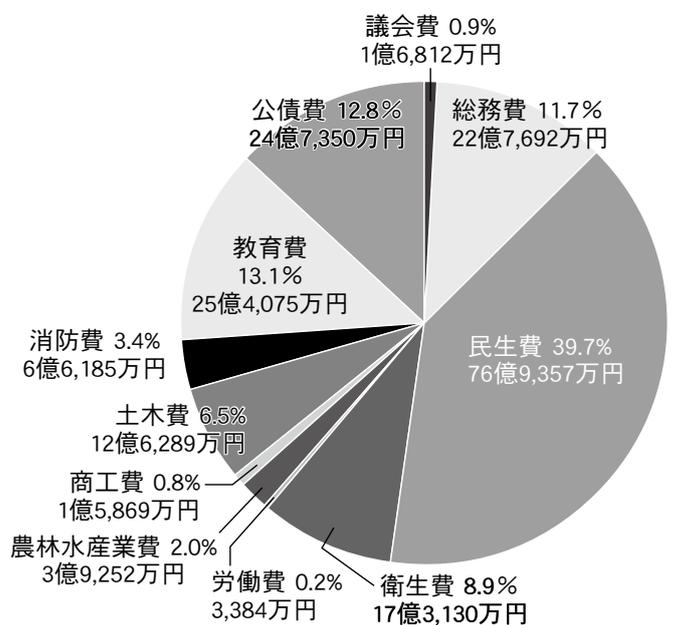
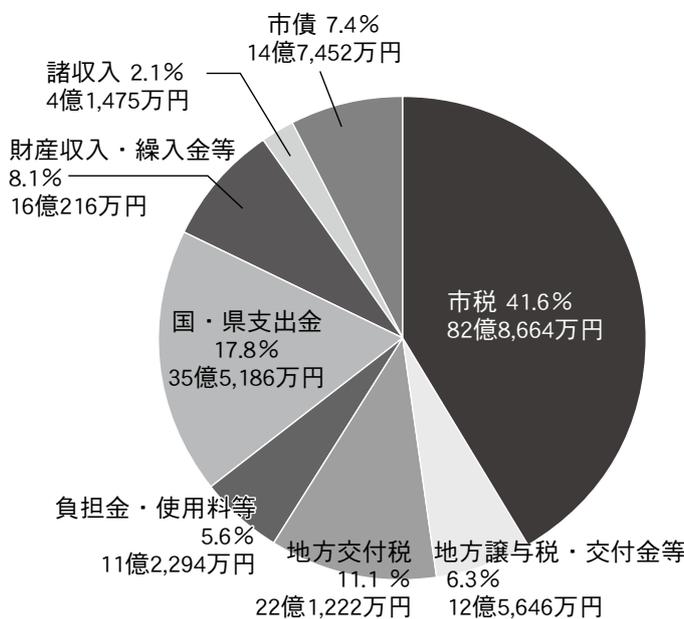
やすの家計簿

市では1年間にどれだけの予算を使って、どのような事業をしているのかを市民の皆さんにお知らせしています。今回は平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の決算の状況などについて説明します。

● 平成30年度の一般会計決算 ●

歳入総額 199億2,155万円 (対前年度比100.10%)

歳出総額 193億9,395万円 (対前年度比99.59%)



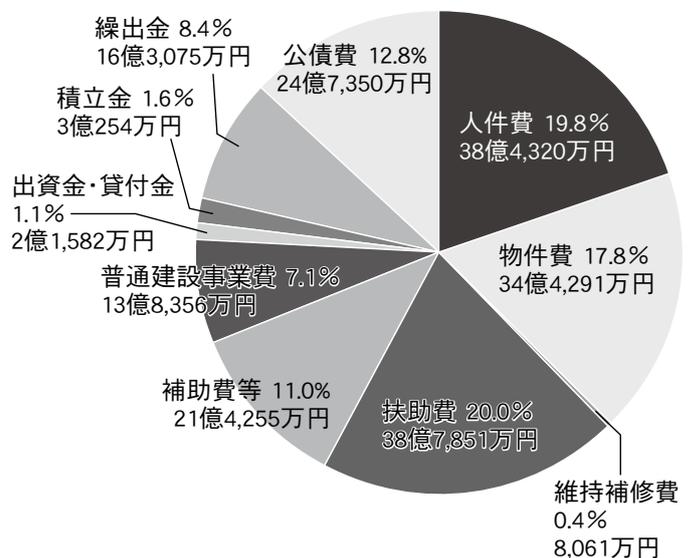
◆市税の内訳

項目	金額
市民税	38億1,991万円
固定資産税	40億4,984万円
たばこ税	2億8,414万円
軽自動車税	1億3,275万円

用語解説

市 税	市に納められる市民税や固定資産税などの税金
市 債	市が公共事業等を行うための財源として国や金融機関から借り入れたお金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対する財源として国や県から入る補助金などのお金
地方譲与税・交付金等	国税や県税などの徴収金の一部を、市に譲与または交付されるお金
負担金・使用料等	学校給食費、保育所の保育料、市営住宅使用料など利用・使用に係るお金
財産収入・繰入金等	市有地の貸付収入や預金利子、基金（積立）からの取崩しなどのお金
諸収入	他の収入に含まれないもので、文化・スポーツ振興事業収入などのお金

性質別歳出



● 平成30年度の特別会計決算 ●

会計名	予算額	収入済額	支出済額	差引
国民健康保険事業	50億7,285万円	50億1,711万円	49億3,441万円	8,270万円
後期高齢者医療	5億8,364万円	5億8,065万円	5億6,596万円	1,469万円
介護保険事業	42億4,598万円	42億8,076万円	40億7,239万円	2億837万円
地域医療振興資金貸付事業	7,496万円	7,496万円	7,496万円	0万円
墓地公園事業	2,947万円	2,057万円	1,971万円	86万円
基幹水利施設管理事業	1,664万円	1,670万円	1,651万円	19万円
工業団地等整備事業	24億8,489万円	24億8,393万円	24億8,385万円	8万円
土地取得	1億2,362万円	1億2,362万円	1億2,362万円	0万円
水道事業 ※収益的収支を計上しています	収入：9億7,104万円 支出：9億2,126万円	10億2,829万円	8億4,763万円	1億8,066万円
下水道事業 ※収益的収支を計上しています	収入：19億5,662万円 支出：18億2,013万円	19億6,400万円	16億7,893万円	2億8,507万円
病院事業 ※収益的収支を計上しています	収入：754万円 支出：754万円	489万円	489万円	0万円

● 基金(貯蓄)と市債(借金) ●

■基金(貯蓄)の現在高

財政調整基金	17億2,635万円
減債基金	2億7,478万円
特定目的基金	6億5,756万円
地域振興基金	9,170万円
公共施設等整備基金	1億9,766万円
その他特定目的基金	3億6,820万円
定額運用基金	6,400万円
土地開発基金	6,000万円
その他定額運用基金	400万円
計	27億2,269万円

(年度末現在高)

■市債(借金)の現在高

一般会計 (うち臨時財政対策債(注))	260億5,388万円 (93億7,211万円)
土地取得	1億1,400万円
工業団地等整備事業	10億2,670万円
水道事業	19億4,190万円
下水道事業	87億3,505万円
病院事業	10億8,710万円
計	389億5,863万円

(年度末現在高)

(注) 臨時財政対策債とは？

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債(臨時財政対策債)として市が借り入れます。その償還(返済)については、後年度にその全額が地方交付税で措置されます。

「基金」と「市債」

基金や市債は、施設の整備など、一度に多額の財源を要するときに必要なもので、いずれも世代間の負担の公平性と年度間の財源の調整を図る機能を持っています。



● 市民1人あたりに支出したお金37万9,678円〈一般会計〉 ●

※平成31年3月31日現在の人口51,080人で、市民1人当たりの各支出金額を計算しています。

◎総務費 4万4,576円／人 企画、選挙や自治振興など

- 自治会活動助成
- コミュニティセンターの管理運営
- 市民活動の支援
- 住民情報システム運営、行政情報システム運営
- 滋賀県知事選挙
- 北部合同庁舎の改修
- 人権施策推進事業

◎教育費 4万9,741円／人 学校教育・社会教育の充実、文化・スポーツの振興など

- 小中学校・幼稚園の管理運営
- 特別支援教育の充実・不登校対策
- 文化財保護調査事業、博物館新収蔵庫への文化財移設
- 文化・スポーツ施設の管理運営
- 図書館の管理運営
- 給食センターの管理運営

◎民生費 15万618円／人 児童、高齢者、障がい者などの福祉推進など

- 三上こども園の施設整備
- 生活困窮者支援事業
- 障がい者自立支援事業
- 公立保育所の運営・民間保育所への運営委託
- 生活保護費の支給
- 福祉医療費助成
- 敬老事業、老人クラブ活動等の助成
- コミュニティバスの運行



三上こども園

◎消防費 1万2,957円／人 消防や救急業務、防災対策など

- 湖南広域行政組合（消防事業）負担金
- 消防団活動
- 災害対策事業
- 自衛消防隊育成事業
- 野洲市消防団（野洲分団）消防ポンプ自動車の更新

◎衛生費 3万3,894円／人 健康増進、母子保健や廃棄物処理など

- 野洲市民病院の整備に向けた推進
- 余熱利用施設整備
- 予防接種、各種検診事業
- 野洲クリーンセンター、蓮池の里第二処分場の管理運営
- ごみ処理・し尿処理

◎土木費 2万4,724円／人 道路、公園、市営住宅の整備・管理など

- 野洲駅周辺都市基盤整備
- 都市公園、地域ふれあい公園の維持管理
- 道路維持工事（市道大篠原入町線ほか）
- 交通安全施設整備事業（市道乙窪里ノ内線ほか）
- 橋梁、大型カルバートの定期点検
- 市内準用・普通河川修繕工事
- 雨水対策事業
- 市営住宅の管理運営



野洲駅北口駅前広場

◎公債費 4万8,424円／人 道路や公共施設の整備などのために借りた返済

◎その他 1万4,745円／人 議会運営、就労支援、農林水産業の振興、観光や商工業の振興など

- 議会広報発行事業
- 就労支援・勤労者福祉対策、シルバー人材センター助成
- 農業次世代人材投資資金
- 多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金
- 中小企業融資対策事業
- 商工会補助、観光物産協会運営補助



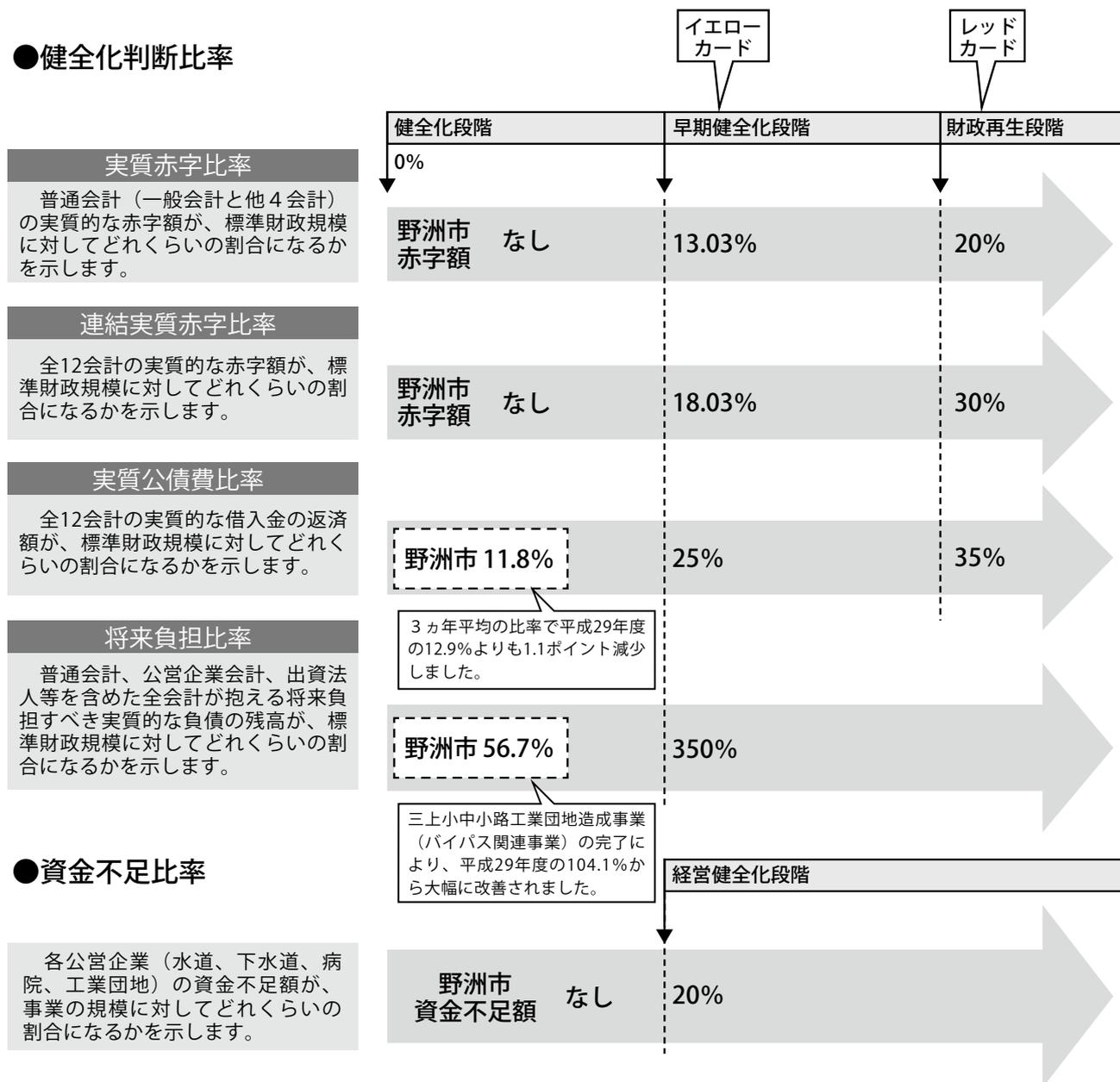
● 市の財政健全化判断比率などの状況(平成30年度決算) ●

「健全化判断比率」とは、財政状況が悪化していないかどうかを判断するための指標で、下表に掲げる4つの指標があります。また、このほかに、水道事業などの地方公営企業の経営状況を判断するための指標として「資金不足比率」があります。

これらの指標のうちひとつでも基準を超えた場合には、早期健全化または財政再生等の計画策定など財政運営上一定の義務が課せられます。

本市では、実質赤字比率および連結実質赤字比率はなく、実質公債費比率および将来負担比率のいずれもが財政悪化のイエローカードを示す早期健全化基準未満であるため、健全な水準を維持しています。

●健全化判断比率



※標準財政規模・・・

市税と交付税などを合計した額で、市が通常収入することができる規模とされています。一般のサラリーマン家庭に置き換えると、「給料」にあたります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の詳細については、総務省ホームページをご覧ください。
<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index1.html>